

(様式 1-3)

福島県（二本松市）帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 4 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	農山村地域復興基盤総合整備事業（農業水利施設等保全再生事業）二本松地区	事業番号	(5)-40-1
交付団体	二本松市	事業実施主体（直接/間接）	二本松市（直接）		
総交付対象事業費	(1,908,098 千円) 1,950,698 (千円)	全体事業費	(1,908,098 千円) 1,950,698 (千円)		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
<p>東京電力福島第一原子力発電所事故により当市のほぼ全域に放射性物質が降り注ぎ、農産物や畜産物を中心に放射性ヨウ素、放射性セシウムなどが検出され、風評被害とも相まって大きな痛手を被っている状況であり、地域農業の再開、再生が大きな課題となっている。</p> <p>原子力災害以前は、非かんがい期にため池の堆積土砂を除去するなどの利水管理を行っていたが、事故後は、堆積土砂に含まれる放射性汚染物質の影響によって利水管理が困難な状態が続いているほか、放射性汚染物質の流出が懸念される。</p> <p>農業水利施設として、ため池の機能保全を図るとともに堆積した放射性汚染物質の農地・下流域への拡散を防止するために、放射性汚染物質の除去をはじめ、拡散を防止するための対策を講じる必要がある。</p> <p>なお、今回申請するため池は除染の対象とならないことを確認している。（ため池の放射性物質対策技術マニュアルP. 27の3要件に該当しない。）</p> <p>よって、本事業を推進することにより、農業水利施設の機能保全・回復を行い、地域農業の再開、再生を図っていく必要がある。</p>					
事業概要					
<p>上記目標を達成するため、当市では、市のため池台帳に登録のある全ため池について調査・対策工を行ってきたものであるが、地域からの要望等によりため池の実態調査（聞き取り調査）を行った結果、市のため池台帳に登録の無いため池が複数箇所確認された。これらについても、農業用ため池であり、現に営農に利用されているため池であることから、ため池内の汚染濃度分布を把握するための基礎調査を行うこととした。その調査結果を踏まえ、ため池毎に対策の必要性を検討し、必要に応じて詳細調査、対策工（流出防止、底質固化、被覆、除去等）を実施することとした。</p> <p>【新二本松市総合計画（抜粋）】</p> <ul style="list-style-type: none">・アクションプラン（農業振興分野）<ul style="list-style-type: none">・基本目標 2 安全で快適な暮らしのあるまち・政策 3 安全なまちづくりの推進<ul style="list-style-type: none">・施策 1 放射線対策の推進<ul style="list-style-type: none">（10）ため池等放射性物質対策フォローアップ事業					
【調査対象ため池数】					

62箇所	
当面の事業概要	
追加となる市内の全ため池数 62箇所 基礎調査実施池数 62箇所 <令和4年度> 市内の全ため池について基礎調査を行う ・基礎調査 62箇所（第39回申請） 【参考：令和3年度までの事業計画と結果】 市内の全ため池（市が調査を行った全ため池 基礎調査 24箇所（内基礎調査のみ 12箇所） 詳細調査 49箇所） 計61箇所 調査実施ため池数 49箇所 要対策工事ため池数 47箇所 設計実施ため池数 47箇所（H31:25回申請 18箇所、26回申請 17箇所） 対策工事実施ため池数 47箇所（H31:24回申請 6箇所、25回申請 6箇所 R2:29回申請 35箇所） <令和元年度> 二本松市内のため池のうち、底質土の放射性物質濃度が高く維持管理に支障があり、汚染土の流出が懸念されるため池について、対策工を実施する。 ・対策工 6箇所（第24回申請） ・対策工 6箇所（第25回申請） ・詳細調査 1箇所（第25回申請） ・実施設計 18箇所（第25回申請） ・実施設計 17箇所（第26回申請） ・対策工 6箇所（第27回申請 24回申請の不足額を申請） <令和2年度> 過年度に実施した調査結果を基に対策工を実施する。 ・対策工 35箇所（第29回申請）	
地域の帰還・移住等環境整備との関係	
市内の営農再開促進、農業復興の加速化には、地域営農にとって重要な水源施設であるため池の機能保全が必要であり、このためには放射性汚染物質を含む堆積土砂の除去等による利用や維持管理上の支障を低減させることが不可欠であることから、地域農業の再生加速化の目標達成に向け、本事業の導入による対策実施が必要である。	
関連する事業の概要	
特になし	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

